

名古屋市は今 医療崩壊寸前 コロナ対策に全力を尽くすとき

東部医療センターは、感染症指定病院として、名古屋市の感染症患者の受け入れの要の病院となっています。西部医療センターも市大病院も、それぞれ感染症対策の最前線で頑張っています。新型コロナウイルス感染症は想定以上に広がっていて、今は病床や医療スタッフの体制の確保・整備に全力を尽くす時です。名古屋市は市立大学附属病院への移行はコロナ対策でもあると言いますが、3病院の連携は今でも可能であり、移行作業に労力を費やす余裕はありません。

病院の職員の疲弊はピークに 今は医療従事者の体制の確保が最優先

病院の職員は、市職員から市大の法人職員に移行することになり、雇い主・身分・労働条件が変わります。看護師らは2割が迷い、1割は退職を決めているという調査もあります。このままでは、退職や入れ替わりで現場が混乱する可能性があります。コロナの対応も通常の医療の対応も大変な状況で、職員の疲弊もピークです。「医療に専念させてほしい、他のことを考える余裕はない」と職員は訴えています。現場をないがしろにした性急な移行は混乱をもたらすだけです。急ぐ必要はありません。実施を延期してください。

今年(2021年)4月に市立西部・東部医療センターが廃止され
市立大学附属病院に移行することが決まりました
が
河村市長は実施を延期してください



病床数は全国一に しかし市立病院の機能はなくしてはいけません

西部・東部医療センターを附属病院化することによって、市立大学病院は1800病床を誇る全国最大の国公立大学病院となります。市はこのことによって経営基盤が安定し、優秀な医師が全国から集まると説明しますが、優秀な医師が集まるかどうかは未知数です。

市立病院は「住民の医療需要に応じて適切な医療の給付を行ない、もって住民の福祉の増進を図る」ことを目的としている病院で、感染症・災害発生時の医療や救急、周産期・小児医療など政策医療や不採算医療という民間になじまない医療も担います。このため両医療センターには市から年間約40億円の補助金が出されています。

しかし市立大学附属病院は診療、研究、教育・研修が目的の医療機関で役割や目的も違い、経営も独立行政法人です。市立病院の目的や機能を残すためには、将来にわたって市から同様の補助がされる必要があります。市立病院の機能はなくさないことを求めています。

市民に説明と意見を聞く機会を求めます

名古屋市に市立病院は5病院ありましたが、統合や民間譲渡などにより、現在は西部医療センター、東部医療センター、緑市民病院の3病院になりました。緑市民病院は指定管理者に委託されているため、市直営は2病院です。

市立大学附属病院になるということは、名古屋市の直営の市立病院がなくなるということです。名古屋市の医療政策が大きく変わる重要な事柄であるにもかかわらず、移行後の病院の全体像も示されず、パブリックコメントも行われていません。市民に説明と意見を言う機会を求めます。